

半 期 報 告 書

(第20期中) 自 平成16年 4 月 1 日
至 平成16年 9 月 30 日

東京エレクトロン デバイス株式会社

(401572)

第20期中（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

半 期 報 告 書

- 1 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成16年11月30日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

東京エレクトロン デバイス株式会社

目 次

頁

第20期中 半期報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【業績等の概要】	5
2 【仕入、受注及び販売の状況】	7
3 【対処すべき課題】	8
4 【経営上の重要な契約等】	8
5 【研究開発活動】	9
第3 【設備の状況】	10
1 【主要な設備の状況】	10
2 【設備の新設、除却等の計画】	10
第4 【提出会社の状況】	11
1 【株式等の状況】	11
2 【株価の推移】	13
3 【役員の状況】	14
第5 【経理の状況】	15
【中間財務諸表等】	16
第6 【提出会社の参考情報】	32
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	33

中間監査報告書

前中間会計期間	35
当中間会計期間	37

目 次

頁

第20期中 半期報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【業績等の概要】	5
2 【仕入、受注及び販売の状況】	7
3 【対処すべき課題】	8
4 【経営上の重要な契約等】	8
5 【研究開発活動】	9
第3 【設備の状況】	10
1 【主要な設備の状況】	10
2 【設備の新設、除却等の計画】	10
第4 【提出会社の状況】	11
1 【株式等の状況】	11
2 【株価の推移】	13
3 【役員の状況】	14
第5 【経理の状況】	15
【中間財務諸表等】	16
第6 【提出会社の参考情報】	32
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	33

中間監査報告書

前中間会計期間	35
当中間会計期間	37

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成16年11月30日

【中間会計期間】 第20期中(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

【会社名】 東京エレクトロン デバイス株式会社

【英訳名】 TOKYO ELECTRON DEVICE LIMITED

【代表者の役職氏名】 取締役社長 砂 川 俊 昭

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市都筑区東方町1番地

【電話番号】 045(474)7000(代表)

【事務連絡者氏名】 財務部長 浅 野 升 徳

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市都筑区東方町1番地

【電話番号】 045(474)7000(代表)

【事務連絡者氏名】 財務部長 浅 野 升 徳

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次	第18期中	第19期中	第20期中	第18期	第19期
会計期間	自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日	自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日	自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日	自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日
売上高 (千円)	38,051,493	40,454,415	46,018,949	78,811,874	85,738,254
経常利益 (千円)	1,000,462	1,187,955	1,486,305	2,574,770	2,952,191
中間(当期)純利益 (千円)	563,386	686,656	866,407	1,423,731	1,680,629
持分法を適用した場合 の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	800,000	2,495,750	2,495,750	2,495,750	2,495,750
発行済株式総数 (株)	16,000	23,000	92,000	23,000	46,000
純資産額 (千円)	6,993,014	11,976,616	13,395,696	11,603,960	12,775,089
総資産額 (千円)	36,999,842	36,569,213	35,955,738	35,041,402	37,424,231
1株当たり純資産額 (円)	437,063.44	520,722.45	145,605.40	503,867.84	277,175.86
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	35,211.63	29,854.62	9,417.47	84,950.33	35,991.94
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)	—	8,500.00	2,500.00	13,000.00	13,300.00
自己資本比率 (%)	18.9	32.8	37.3	33.1	34.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△301,010	730,173	2,663,862	2,086,321	2,399,595
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△110,203	△93,304	△127,207	△274,938	△243,539
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,169,875	△299,000	△2,227,041	△1,606,299	△1,998,740
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	1,027,879	820,555	948,735	483,141	638,591
従業員数 (人)	531	538	552	531	534

- (注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので、中間連結会計期間等にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 3 当社には関連会社がないため、持分法を適用した場合の投資利益については記載しておりません。
- 4 1株当たり中間（当期）純利益は期中平均発行済株式総数に基づいて算出しております。なお、第19期においては平成15年11月20日付、第20期中においては平成16年9月15日付をもって、それぞれ1株につき2株の割合による株式の分割を行っておりますが、それぞれの期について株式分割は期首に行われたものとみなし1株当たり中間（当期）純利益を算出しております。
- 5 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、第19期までは潜在株式が存在しておらず、第20期中は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成16年9月30日現在

従業員数(人)	552
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員数であり、嘱託、派遣社員は含んでおりません。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間会計期間におけるわが国経済は、米国や中国向けに輸出が増加したことなどを背景に企業収益が大幅に改善し、設備投資も増加するなど、回復基調で推移いたしました。また、個人消費にも持ち直しの動きが見られるなど、景気は着実に回復傾向を示しました。

当社の参画いたしておりますエレクトロニクス業界におきましては、アテネオリンピック開催の効果もあり、薄型テレビ（PDP・液晶）やDVDレコーダーなどのデジタル家電に対する需要が引き続き旺盛でありました。また、設備投資の増加を背景にパソコンの買替需要が堅調であったこと、携帯電話においてはカメラ付き機種、第三代機への移行が進んだことなどから半導体電子部品市況は堅調に推移しました。

このような状況のもと、当社は平成16年4月に京都市、平成16年9月に浜松市に営業拠点を新たに開設し、お客様により密着した販売体制を構築するとともに、新たなお客様の開拓に努めて参りました。また、マーケティング力、技術力が必要なカスタムIC、専用ICなどの高付加価値商品の拡販に注力して参りました。さらに、今期より自社開発商品を「inrevium（インレビウム）」としてブランド化し、市場ニーズを取り入れた商品開発を推進するとともに、お客様の要望に応じてIC等の設計を行う設計受託業務の拡大に努めるなど、開発ビジネスを積極的に推進して参りました。

この結果、当中間会計期間における売上高は前年同期比13.8%増加の460億1千8百万円、経常利益は前年同期比25.1%増加の14億8千6百万円、中間純利益は前年同期比26.2%増加の8億6千6百万円となりました。

当中間会計期間における売上高の品目別の状況は次のとおりであります。

（半導体製品）

個人消費に持ち直しの動きが見られたことなどからデジタル家電向け商品が全般的に伸長しました。その中でも、技術力を要するPLDやASICなどのカスタムICが薄型テレビ（PDP・液晶）向けに伸長しました。また、携帯電話端末向け専用ICが伸長したこともあり、当中間会計期間の売上高は、前年同期比14.8%増加の409億6千万円となりました。

（ボード製品）

企業収益の改善を背景に設備投資が増加したことからPCマザーボード、VMEボードなどが産業機器向けに堅調であった結果、当中間会計期間の売上高は、前年同期比24.4%増加の22億5千2百万円となりました。

（ソフトウェア）

幅広い技術サポートを提供しながら組み込みシステム機器向けなどに各種OS、ツールの拡販に努めましたが、当中間会計期間の売上高は、前年同期比1.3%減少の13億9千4百万円となりました。

（一般電子部品）

スイッチング電源、液晶ディスプレイ、パネルPCなどを中心に拡販に努めましたが、デジタルビデオカメラ用液晶モニターの売上減少をカバーするに至らず、当中間会計期間の売上高は、前年同

期比8.5%減少の14億1千1百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、期首残高に比べ3億1千万円増加し、9億4千8百万円となりました。

当中間会計期間におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は26億6千3百万円（前年同期は7億3千万円の収入）となりました。これは主に、たな卸資産の増加や法人税等の支払いによる資金減少要因があった一方、売上代金の回収による売上債権の減少等の資金増加要因がこれを上回ったためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、1億2千7百万円（前年同期は9千3百万円の使用）となりました。これは主に、半導体書込み用機器の取得に伴う支出によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、22億2千7百万円（前年同期は2億9千9百万円の使用）となりました。これは、短期借入金の返済及び配当金の支払い等によるものです。

2 【仕入、受注及び販売の状況】

当社は半導体電子部品等の専門商社であり、単一の事業活動を営んでいるため、事業部門は設けておりません。

なお、品目別の「仕入、受注及び販売の状況」は次のとおりであります。

(1) 仕入実績

当中間会計期間における仕入実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	仕入高(千円)	増減率(%)
半導体製品	36,188,170	10.1
ボード製品	1,871,181	19.6
ソフトウェア	1,195,724	△0.4
一般電子部品	1,343,219	△0.1
合計	40,598,295	9.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当中間会計期間における受注実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	受注高(千円)	増減率(%)	受注残高(千円)	増減率(%)
半導体製品	41,121,306	13.7	8,190,017	24.4
ボード製品	2,282,354	21.9	490,612	11.5
ソフトウェア	1,333,285	0.5	83,681	16.7
一般電子部品	1,306,601	△12.3	266,338	△6.7
合計	46,043,547	12.7	9,030,649	22.4

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 金額は販売価格によっております。

(3) 販売実績

当中間会計期間における販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	販売高(千円)	増減率(%)
半導体製品	40,960,444	14.8
ボード製品	2,252,522	24.4
ソフトウェア	1,394,844	△1.3
一般電子部品	1,411,138	△8.5
合計	46,018,949	13.8

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前中間会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
松下電器産業株式会社	5,260,059	13.0	6,354,709	13.8

3 【対処すべき課題】

当社が参画しておりますエレクトロニクス業界は、デジタル化、ネットワーク化の進展を背景に、新しい商品、新しいサービスの登場により、更なる成長が期待されております。このような成長の過程では、絶えず新しいビジネスモデルが創出され、また、技術革新が繰り返されております。当社の顧客である電子機器メーカー並びに仕入先である半導体メーカーは、こうした激しい競争、変化に対応するため、半導体商社に対して従来にも増して多様な役割を求めようようになってきております。

このような環境のもと、当社は常に顧客ニーズに沿った商品の開拓及び営業拠点の拡充に努め、カスタムIC、専用IC、アナログICなどの高付加価値商品の技術サポートを徹底し、顧客並びに仕入先から信頼される「No.1技術商社」の地位を確立して参ります。また、開発ビジネス（自社ブランド商品の開発及びカスタムIC、ボード製品、ソフトウェアの設計受託業務）につきましても「inrevium（インレビウム）」ブランドとして、一層積極的に取り組むことで収益性の向上を図り、安定した利益成長の実現を目指して参る所存であります。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

5 【研究開発活動】

当社は、設計開発センターにおける豊富な設計・開発力と顧客に密着した営業力を活用し、メーカー各社の半導体商品を販売することに止まらず、自社製品の販売に取り組んでおります。主な製品は、NAND型フラッシュメモリ制御用IP及びソフトウェア、SDメモ리카ード制御用IP及びLSI、各取り扱いメーカーとの相乗効果を狙った周辺LSI等であります。

当中間会計期間における研究開発費は、1千3百万円となっております。これにより、大学や研究機関との共同開発による超高速演算処理ボード製品の開発や当社で取り扱っているピクセルワークス社製画像処理ICの周辺コントローラデバイスの開発等を行いました。また、今期より自社開発製品を「inrevium（インレビウム）」としてブランド化することにより、自社製品の開発・販売をより積極的に推し進めております。

今後は引き続き、産学連携によるボード製品等の開発や各取り扱いメーカーとの相乗効果を狙った各種製品の開発を計画しております。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設等の計画は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	完了予定年月
		総額 (千円)	既支払額 (千円)		
本社 (横浜市都筑区)	事務所	362,939	—	自己資金	平成16年10月

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 賃借していた本社建物及び構築物を取得するものであります。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	256,000
計	256,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成16年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成16年11月30日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	92,000	92,000	東京証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	92,000	92,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

株主総会の特別決議日（平成16年6月18日）		
	中間会計期間末現在 (平成16年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成16年10月31日)
新株予約権の数（個）	150	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	300	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株当たり340,439	同左
新株予約権の行使期間	平成18年8月1日から 平成26年5月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 1株当たり340,439 資本組入額 1株当たり170,220	同左
新株予約権の行使の条件	(注)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役 会の承認を要するものとする。	同左

(注) 1 新株予約権の分割行使はできないものとする。（新株予約権1個を最低行使単位とする。）

2 対象者は、新株予約権の行使時において、当社、当社子会社、当社関連会社、当社親会社または当社親会社の子会社の取締役、監査役または従業員等の地位にあることを要する。

3 上記2にかかわらず、対象者が平成18年8月1日以降に死亡した場合は、対象者の死亡の日より1年以内（ただし、権利行使期間の末日までとする。）に限り、相続人は新株予約権を権利行使することができる。

4 その他の権利行使の条件等は、新株予約権割当契約に定めるところによる。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年9月15日	46,000	92,000	—	2,495,750	—	2,054,850

(注) 平成16年9月15日付をもって1株につき2株の割合で株式の分割を行いました。

(4) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	平成16年9月30日現在
			発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
東京エレクトロン株式会社	東京都港区赤坂五丁目3番6号	64,000	69.56
東京エレクトロン デバイス社員持株会	神奈川県横浜市都筑区東方町1番地	2,649	2.87
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,560	1.69
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号	679	0.73
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	300	0.32
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	288	0.31
北原 積	東京都目黒区東が丘二丁目14番24号	200	0.21
資産管理サービス信託銀行株式会社(年金特金口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	194	0.21
栗山 嘉津子	東京都世田谷区代田四丁目24番15号	180	0.19
シーエムビーエルエスエー リー・ミューチャルファンド (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行兜町証券決済 業務室)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	168	0.18
計	—	70,218	76.32

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成16年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 92,000	92,000	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
端株	—	—	—
発行済株式総数	92,000	—	—
総株主の議決権	—	92,000	—

② 【自己株式等】

平成16年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成16年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	763,000	708,000	850,000	820,000 □340,000	□339,000	□335,000
最低(円)	562,000	500,000	553,000	700,000 □308,000	□308,000	□272,000

(注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部における株価を記載しております。

2 □印は、株式分割権利落後の株価であります。

3 【役員 の 状 況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書提出日までの役員 の 異 動 は、次 の と お り で あ り ま す。

(1) 新任役員

該 当 事 項 は あ り ま せ ン。

(2) 退任役員

該 当 事 項 は あ り ま せ ン。

(3) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役(設計開発グループ担当、技術グループ担当)	取締役(設計開発グループ担当、技術グループ担当、設計開発センター長)	遠山 憲一	平成16年7月1日
取締役(インレピアムマーケティンググループ担当、技術グループ担当)	取締役(設計開発グループ担当、技術グループ担当)	遠山 憲一	平成16年10月1日
取締役(管理部門担当、ITグループ担当)	取締役(管理部門担当、ITグループ担当、環境担当)	佐藤 均	平成16年11月1日

第5 【経理の状況】

1 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の中間財務諸表について、公認会計士宮下英次氏、公認会計士杉浦文彦氏及び公認会計士石井和人氏の中間監査を受けております。

3 中間連結財務諸表について

中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成11年大蔵省令第24号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高等から見て、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、中間連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合を示すと次のとおりであります。

資産基準	0.1%
売上高基準	0.0%
利益基準	△0.1%
利益剰余金基準	△0.0%

※会社間項目の消去前の数値により算出しております。

【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		820,555		948,735		638,591	
2 受取手形		1,336,346		944,199		991,936	
3 売掛金		18,309,822		17,090,647		19,449,179	
4 たな卸資産		12,943,982		13,249,543		12,555,147	
5 その他	※2	464,059		855,116		873,873	
貸倒引当金		△5,895		△10,833		△6,136	
流動資産合計		33,868,872	92.6	33,077,409	92.0	34,502,592	92.2
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1	327,606		368,682		346,856	
2 無形固定資産		469,412		293,997		368,548	
3 投資その他の資産		1,905,293		2,215,649		2,208,288	
貸倒引当金		△1,972		—		△2,055	
固定資産合計		2,700,341	7.4	2,878,329	8.0	2,921,638	7.8
資産合計		36,569,213	100.0	35,955,738	100.0	37,424,231	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 買掛金		7,184,317		7,996,432		7,612,395		
2 短期借入金		4,500,000		1,000,000		3,000,000		
3 賞与引当金		336,389		440,305		351,580		
4 その他		1,720,349		1,859,601		2,605,097		
流動負債合計		13,741,055	37.6	11,296,339	31.4	13,569,073	36.3	
II 固定負債								
1 長期借入金		8,000,000		8,000,000		8,000,000		
2 退職給付引当金		2,650,578		3,007,197		2,859,528		
3 役員退職慰労引当金		60,063		85,705		69,740		
4 その他		140,900		170,800		150,800		
固定負債合計		10,851,541	29.6	11,263,702	31.3	11,080,068	29.6	
負債合計		24,592,596	67.2	22,560,041	62.7	24,649,141	65.9	
(資本の部)								
I 資本金		2,495,750	6.8	2,495,750	7.0	2,495,750	6.6	
II 資本剰余金								
1 資本準備金		2,054,850		2,054,850		2,054,850		
資本剰余金合計		2,054,850	5.7	2,054,850	5.7	2,054,850	5.5	
III 利益剰余金								
1 利益準備金		200,000		200,000		200,000		
2 任意積立金		6,000,000		7,200,000		6,000,000		
3 中間(当期)未処分利益		1,226,016		1,445,096		2,024,489		
利益剰余金合計		7,426,016	20.3	8,845,096	24.6	8,224,489	22.0	
資本合計		11,976,616	32.8	13,395,696	37.3	12,775,089	34.1	
負債資本合計		36,569,213	100.0	35,955,738	100.0	37,424,231	100.0	

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			40,454,415	100.0		46,018,949	100.0		85,738,254	100.0
II 売上原価			35,027,442	86.6		39,903,899	86.7		74,361,241	86.7
売上総利益			5,426,973	13.4		6,115,049	13.3		11,377,012	13.3
III 販売費及び一般管理費			4,077,162	10.1		4,357,035	9.5		8,194,845	9.6
営業利益			1,349,811	3.3		1,758,014	3.8		3,182,167	3.7
IV 営業外収益	※1		24,563	0.1		19,454	0.0		30,478	0.0
V 営業外費用	※2		186,419	0.5		291,163	0.6		260,454	0.3
経常利益			1,187,955	2.9		1,486,305	3.2		2,952,191	3.4
VI 特別利益	※3		22,152	0.1		2,150	0.0		21,912	0.1
VII 特別損失	※4		451	0.0		2,048	0.0		3,242	0.0
税引前中間(当期) 純利益			1,209,656	3.0		1,486,407	3.2		2,970,861	3.5
法人税、住民税 及び事業税	※5	523,000				620,000			1,770,763	
法人税等調整額		—	523,000	1.3	—	620,000	1.3	△480,532	1,290,231	1.5
中間(当期)純利益			686,656	1.7		866,407	1.9		1,680,629	2.0
前期繰越利益			539,360			578,689			539,360	
中間配当額			—			—			195,500	
中間(当期)未処分 利益			1,226,016			1,445,096			2,024,489	

③ 【中間キャッシュ・フロー計算書】

		前中間会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税引前中間(当期)純利益		1,209,656	1,486,407	2,970,861
2 減価償却費		208,759	148,366	385,140
3 貸倒引当金の増減額		△22,026	2,642	△21,702
4 賞与引当金の増加額		81,112	88,725	96,303
5 退職給付引当金の増加額		225,645	147,668	434,595
6 役員退職慰労引当金の 増加額		9,678	15,965	19,355
7 受取利息及び受取配当金		△311	△182	△507
8 支払利息		60,064	52,870	119,816
9 為替差損益		455	△530	1,865
10 有形固定資産売却益		—	△95	—
11 売上債権の増減額		243,577	2,406,269	△551,370
12 たな卸資産の増加額		△1,939,504	△694,396	△1,550,668
13 仕入債務の増加額		1,235,667	384,037	1,663,746
14 未収消費税等の減少額		253,424	50,302	54,000
15 営業保証金の減少額		180,200	5,000	180,200
16 その他		57,291	△343,004	459,628
小計		1,803,690	3,750,045	4,261,263
17 利息及び配当金の受取額		310	182	542
18 利息の支払額		△60,052	△53,069	△119,737
19 法人税等の支払額		△1,013,775	△1,033,296	△1,742,472
営業活動による キャッシュ・フロー		730,173	2,663,862	2,399,595
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得による 支出		△44,955	△104,959	△101,525
2 無形固定資産の取得による 支出		△45,093	△14,487	△93,603
3 貸付けによる支出		△1,000	—	△1,000
4 貸付金の回収による収入		2,130	—	5,005
5 その他		△4,385	△7,760	△52,415
投資活動による キャッシュ・フロー		△93,304	△127,207	△243,539

		前中間会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の減少額		—	△2,000,000	△1,500,000
2 新株発行費の支出		—	△6,241	△4,240
3 配当金の支払額		△299,000	△220,800	△494,500
財務活動による キャッシュ・フロー		△299,000	△2,227,041	△1,998,740
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		△455	530	△1,865
V 現金及び現金同等物の増加額		337,413	310,143	155,449
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		483,141	638,591	483,141
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※	820,555	948,735	638,591

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法 (1) デリバティブ 時価法によっております。 (2) たな卸資産 先入先出法による原価法を採用しております。	1 資産の評価基準及び評価方法 (1) デリバティブ 同左 (2) たな卸資産 同左	1 資産の評価基準及び評価方法 (1) デリバティブ 同左 (2) たな卸資産 同左
2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下の とおりであります。 建物 3～18年 工具、器具及び備品 2～10年 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェ アについては、社内における 利用可能期間(5年)に基づく 定額法によっております。 また、市場販売目的のソフト ウェアについては見込販売期 間(3年以内)に基づく定額法 によっております。 (3) 長期前払費用 定額法によっております。	2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左	2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
3 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備 えるため、一般債権について は貸倒実績率により、貸倒懸 念債権等特定の債権について は個別に回収可能性を検討し 、回収不能見込額を計上し ております。 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に 備えるため、支給見込額によ り計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるた め、当事業年度末における退 職給付債務及び年金資産の見 込額に基づき、当中間会計期 間末において発生していると 認められる額を計上してあり ます。 過去勤務債務は、その発生時 における従業員の平均残存勤 務期間以内の一定の年数(4 年)による定額法により按分 した額を費用処理してありま す。数理計算上の差異は、各 事業年度の発生時における従 業員の平均残存勤務期間以内 の一定の年数(4年)による 定額法により按分した額を、 それぞれ発生の翌事業年度か ら費用処理しております。	3 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左	3 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるた め、当事業年度末における退 職給付債務及び年金資産の見 込額に基づき計上してありま す。 過去勤務債務は、その発生時 における従業員の平均残存勤 務期間以内の一定の年数(4 年)による定額法により按分 した額を費用処理してありま す。数理計算上の差異は、各 事業年度の発生時における従 業員の平均残存勤務期間以内 の一定の年数(4年)による 定額法により按分した額を、 それぞれ発生の翌事業年度か ら費用処理しております。

<p>前中間会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(追加情報) 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年1月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。 当中間会計期間末日現在において測定された返還相当額（最低責任準備金）は、706,137千円であり、当該返還相当額（最低責任準備金）の支払が当中間会計期間末日に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第44-2項を適用した場合に生じる損益の見込額は444,273千円であります。</p>	<p>(追加情報) 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年1月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。 当事業年度末日現在において測定された返還相当額（最低責任準備金）は、707,589千円であり、当該返還相当額（最低責任準備金）の支払が当事業年度末日に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第44-2項を適用した場合に生じる損益の見込額は384,848千円であります。</p>
<p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職金支給に備えるため、内規に基づく中間期末退職金要支給額を計上しております。</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職金支給に備えるため、内規に基づく期末退職金要支給額を計上しております。</p>
<p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>5 —————</p>	<p>5 ヘッジ会計の方法 (1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：デリバティブ取引（先物為替予約） ヘッジ対象：外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引 (3)ヘッジ方針 為替予約取引については、為替相場の変動によるリスク回避を目的とし、通常の外貨建営業取引に係る契約等を踏まえ、必要な範囲内で為替予約取引を利用し、投機的な取引は行わない方針であります。 (4)ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段との関係が直接的であり、為替相場の変動によるキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性評価は省略しております。</p>	<p>5 —————</p>

前中間会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)
6 中間キャッシュ・フロー計算書 における資金の範囲 中間キャッシュ・フロー計算書 における資金(現金及び現金同等物) は、手許現金、随時引き出し可能な 預金及び容易に換金可能であり、かつ、 価値の変動について僅少なリスクしか負 わない取得日から3か月以内に償還期限 の到来する短期投資からなっております。	6 中間キャッシュ・フロー計算書 における資金の範囲 同左	6 キャッシュ・フロー計算書にお ける資金の範囲 キャッシュ・フロー計算書にお ける資金(現金及び現金同等物) は、手許現金、随時引き出し可 能な預金及び容易に換金可能で あり、かつ、価値の変動につい て僅少なリスクしか負わない取 得日から3か月以内に償還期限 の到来する短期投資からなっ ております。
7 その他中間財務諸表作成のため の基本となる重要な事項 消費税等の会計処理の方法 消費税等の会計処理は、税抜方 式によっております。	7 その他中間財務諸表作成のため の基本となる重要な事項 消費税等の会計処理の方法 同左	7 その他財務諸表作成のための基 本となる重要な事項 消費税等の会計処理の方法 同左

(会計処理の変更)

前中間会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)
—————	当社は、為替予約取引の処理につ きまして、従来は時価評価し評価差額 を損益として処理する方法を採用し ておりましたが、当事業年度よりデ リバティブ取引による経済効果(ヘ ッジ効果)をより適切に財務諸表へ 反映することを目的に、ヘッジ会計 による処理に変更いたしました。こ の結果、従来の方法によった場合と 比較して、経常利益及び税引前中間 純利益は1,906千円減少してあり ます。	—————

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 390,323千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 491,904千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 440,677千円
※2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	※2 消費税等の取扱い 同左	※2 —————
3 —————	3 売掛債権流動化の目的で、「ローン・パーティシパーションの会計処理及び表示」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号)に基づいて、参加者へ売却したものととして会計処理した売掛金の金額は1,099,735千円であります。	3 —————

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 311千円	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 182千円	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 507千円
※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 60,064千円 為替差損 83,898千円	※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 52,870千円 為替差損 167,106千円	※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 119,816千円 債権譲渡損 90,343千円
※3 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入益 22,152千円	※3 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入益 2,055千円	※3 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入益 21,912千円
※4 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 325千円	※4 特別損失のうち主要なもの ゴルフ会員権売却損 1,390千円	※4 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 3,032千円
※5 当中間会計期間における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。	※5 同左	※5 —————
6 減価償却実施額 有形固定資産 50,141千円 無形固定資産 157,827千円	6 減価償却実施額 有形固定資産 57,436千円 無形固定資産 90,125千円	6 減価償却実施額 有形固定資産 110,111千円 無形固定資産 273,489千円

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年9月30日現在) 「現金及び現金同等物」の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている「現金及び預金」の金額は一致しております。	※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在) 同左	※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日現在) 「現金及び現金同等物」の期末残高と貸借対照表に掲記されている「現金及び預金」の金額は一致しております。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>280,623</td> <td>170,253</td> <td>110,369</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>15,016</td> <td>1,666</td> <td>13,349</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>295,639</td> <td>171,919</td> <td>123,719</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	280,623	170,253	110,369	車輛運搬具	15,016	1,666	13,349	合計	295,639	171,919	123,719	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>244,756</td> <td>200,652</td> <td>44,103</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>18,300</td> <td>6,311</td> <td>11,989</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>263,056</td> <td>206,964</td> <td>56,092</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	244,756	200,652	44,103	車輛運搬具	18,300	6,311	11,989	合計	263,056	206,964	56,092	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>259,322</td> <td>183,882</td> <td>75,439</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>22,184</td> <td>4,663</td> <td>17,520</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>281,506</td> <td>188,546</td> <td>92,960</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	259,322	183,882	75,439	車輛運搬具	22,184	4,663	17,520	合計	281,506	188,546	92,960
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
工具、器具及び備品	280,623	170,253	110,369																																															
車輛運搬具	15,016	1,666	13,349																																															
合計	295,639	171,919	123,719																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
工具、器具及び備品	244,756	200,652	44,103																																															
車輛運搬具	18,300	6,311	11,989																																															
合計	263,056	206,964	56,092																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
工具、器具及び備品	259,322	183,882	75,439																																															
車輛運搬具	22,184	4,663	17,520																																															
合計	281,506	188,546	92,960																																															
2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																																
1年内 72,938千円	1年内 50,207千円	1年内 70,056千円																																																
1年超 54,841千円	1年超 6,963千円	1年超 24,287千円																																																
合計 127,780千円	合計 57,171千円	合計 94,344千円																																																
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																
支払リース料 45,578千円	支払リース料 38,675千円	支払リース料 87,720千円																																																
減価償却費相当額 40,954千円	減価償却費相当額 34,926千円	減価償却費相当額 78,882千円																																																
支払利息相当額 4,946千円	支払利息相当額 2,952千円	支払利息相当額 8,933千円																																																
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左																																																
5 利息相当額の算定方法	5 利息相当額の算定方法	5 利息相当額の算定方法																																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左	同左																																																

(有価証券関係)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
開示の対象となる有価証券はありません。	開示の対象となる有価証券はありません。	開示の対象となる有価証券はありません。

(デリバティブ取引関係)

(前中間会計期間末)

取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

区分	種類	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)			
		契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	4,146,058	—	3,966,421	179,637
	買建				
米ドル	7,479,454	—	7,257,104	△222,350	
合計		—	—	—	△42,712

(注) 「時価」は先物相場を使用しております。

(当中間会計期間末)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引以外は、該当事項はありません。

(前事業年度末)

取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

区分	種類	前事業年度末 (平成16年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	4,594,375	—	4,557,766	36,609
	買建 米ドル	6,725,444	—	6,616,683	△108,760
合計		—	—	—	△72,151

(注) 「時価」は先物相場を使用しております。

(持分法損益等)

前中間会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)
当社には関連会社がないため、該当事項はありません。	当社には関連会社がないため、該当事項はありません。	当社には関連会社がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)								
1株当たり純資産額 520,722円45銭 1株当たり中間純利益 29,854円62銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 145,605円40銭 1株当たり中間純利益 9,417円47銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。 当社は、平成16年9月15日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。	1株当たり純資産額 277,175円86銭 1株当たり当期純利益 35,991円94銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 当社は、平成15年11月20日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間 会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり 純資産額 130,180円 61銭</td> <td>1株当たり 純資産額 138,587円 93銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり 中間純利益 7,463円 65銭</td> <td>1株当たり 当期純利益 17,995円 97銭</td> </tr> </tbody> </table>	前中間 会計期間	前事業年度	1株当たり 純資産額 130,180円 61銭	1株当たり 純資産額 138,587円 93銭	1株当たり 中間純利益 7,463円 65銭	1株当たり 当期純利益 17,995円 97銭	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 251,933円92銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 42,473円88銭</td> </tr> </tbody> </table>	1株当たり純資産額 251,933円92銭	1株当たり当期純利益 42,473円88銭
前中間 会計期間	前事業年度									
1株当たり 純資産額 130,180円 61銭	1株当たり 純資産額 138,587円 93銭									
1株当たり 中間純利益 7,463円 65銭	1株当たり 当期純利益 17,995円 97銭									
1株当たり純資産額 251,933円92銭										
1株当たり当期純利益 42,473円88銭										

1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	686,656	866,407	1,680,629
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	25,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)	(25,000)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	686,656	866,407	1,655,629
期中平均株式数(株)	23,000	92,000	46,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	新株予約権1種類(新株予約権の数150個、株式の数300株)。 なお、これらの概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	—

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)									
<p>平成15年8月28日開催の取締役会において株式の分割（無償交付）を決議しており、その概要は以下のとおりであります。</p> <p>1 株式分割の目的 投資家の皆様にとってより投資しやすい環境を整えるため、投資単位の引下げ及び当社株式の流動性の向上を図るものであります。</p> <p>2 株式分割の概要 平成15年11月20日付をもって普通株式1株を2株に分割します。</p> <p>(1)分割により増加する株式数 普通株式 23,000株</p> <p>(2)分割方法 平成15年9月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割します。</p> <p>(3)配当起算日 平成15年10月1日</p> <p>3 1株当たり情報に及ぼす影響 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間及び前事業年度における1株当たり情報並びに当期首に行われたと仮定した場合の当中間会計期間における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p>	<p>—————</p>	<p>—————</p>									
<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間 会計期間</th> <th>当中間 会計期間</th> <th>前事業 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純 資産額 218,531円 72銭</td> <td>1株当たり純 資産額 260,361円 23銭</td> <td>1株当たり純 資産額 251,933円 92銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中 間純利益 17,605円 81銭</td> <td>1株当たり中 間純利益 14,927円 31銭</td> <td>1株当たり当 期純利益 42,473円 88銭</td> </tr> </tbody> </table>	前中間 会計期間	当中間 会計期間	前事業 年度	1株当たり純 資産額 218,531円 72銭	1株当たり純 資産額 260,361円 23銭	1株当たり純 資産額 251,933円 92銭	1株当たり中 間純利益 17,605円 81銭	1株当たり中 間純利益 14,927円 31銭	1株当たり当 期純利益 42,473円 88銭		
前中間 会計期間	当中間 会計期間	前事業 年度									
1株当たり純 資産額 218,531円 72銭	1株当たり純 資産額 260,361円 23銭	1株当たり純 資産額 251,933円 92銭									
1株当たり中 間純利益 17,605円 81銭	1株当たり中 間純利益 14,927円 31銭	1株当たり当 期純利益 42,473円 88銭									
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>											

(2) 【その他】

平成16年10月29日開催の取締役会において中間配当実施について次のとおり決議しました。

イ	中間配当金総額	230,000千円
ロ	1株当たり配当額	2,500円00銭
ハ	支払請求権の効力発生日 及び支払開始日	平成16年12月6日

(注) 平成16年9月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿記載の株主または登録質権者に対し
支払いを行います。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | |
|-------------------------|---|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度 自 平成15年4月 1日
(第19期) 至 平成16年3月31日 | 平成16年6月18日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令
第19条第2項第2号の2(新株予約権の発
行)の規定に基づくもの | 平成16年7月29日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 臨時報告書の訂正報
告書 | 平成16年7月29日提出の臨時報告書の訂
正報告書 | 平成16年9月16日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年11月28日

東京エレクトロン デバイス株式会社
取締役会 御中

公認会計士 桜友共同事務所

公認会計士 宮 下 英 次 ㊞

公認会計士 杉 浦 文 彦 ㊞

公認会計士 石 井 和 人 ㊞

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京エレクトロン デバイス株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第19期事業年度の中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私たちに中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。私たちは、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、東京エレクトロン デバイス株式会社の平成15年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年11月30日

東京エレクトロン デバイス株式会社
取締役会 御中

公認会計士 桜友共同事務所

公認会計士 宮 下 英 次 ㊞

公認会計士 杉 浦 文 彦 ㊞

公認会計士 石 井 和 人 ㊞

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京エレクトロン デバイス株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第20期事業年度の中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私たちに中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。私たちは、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、東京エレクトロン デバイス株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。